

(様式1)

令和5年4月〇〇日

(宛先) 川崎市長

令和4年度中小企業間連携・物価高騰対策モデル創出事業
企画提案参加申請書

<代表申請者>

本社所在地 川崎市川崎区〇〇町 1-1

名称 株式会社川崎

代表者役職・氏名 代表取締役 川崎 太郎

令和4年度中小企業間連携・物価高騰対策モデル創出事業について、下記の書類を添えて、モデル事業の企画提案に参加します。

記

- 1 (様式2) 企画提案書(事業計画)
- 2 (様式2別添) 事業費内訳
- 3 (様式3) 提案事業実施者に関する情報 (3社)
- 4 (様式4) 誓約書
- 5 (任意様式) 会社概要(会社パンフレット等、所在地、従業員数、資本金額等
がわかる資料 ※代表申請者のみ)

企画提案書(事業計画)

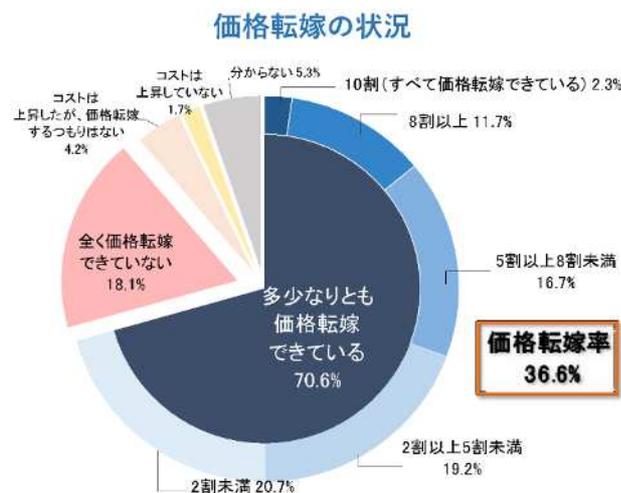
代表申請団体の情報	業種 ※日本産業分類の大分類	卸売業・小売業
	従業員数(正社員)・資本金	(従業員) 15名 (資本金) 5,000千円
	売上高と営業利益(直近)	(売上) 36,000千円 (営業利益) 24,000千円
	主たる事業内容	青果小売事業
担当者連絡先	会社名・所属部署・役職名	株式会社川崎 経理担当
	氏名	川崎 次郎
	ふりがな	かわさき じろう
	電話番号	044-333-0000
	電子メールアドレス	kawatara@00.co.jp
実施モデル事業名	物価・原油価格高騰に対応した地域連携による配送業務の効率化による生産性向上事業	
連携事業者 ※上記代表申請者以外で1者以上を記載してください。	(事業者名1) 有限会社さいわい (業種) 製造業(食品)	
	(事業者名2) 株式会社中原 (業種) 情報通信業	

※連携事業者が上記欄で足りない場合には行を追加してください。

1. 現状と事業者間の共通の課題(連携先企業が選定できていない場合は貴社の課題のみを記載してください)

本事業の実施先となる株式会社川崎と有限会社さいわいは、タカツ商店街で事業を行う野菜・果実の小売業と仕出し弁当による事業を行う同一商店街内の事業者である。株式会社川崎は、青果物の近隣の飲食店への販売が売り上げの多くを占め、一定のルートにより定期的な配送を行っている。そのため、社内に配送担当を2名配置しており、卸売市場からの仕入れと飲食店等への配送を担当している。一方、有限会社さいわいは、主に近隣の福祉事業所や中小企業への仕出し弁当の販売を行っており、中長期的な契約に基づく定期的な配送と注文が入った場合の不定期な配送を行っている。

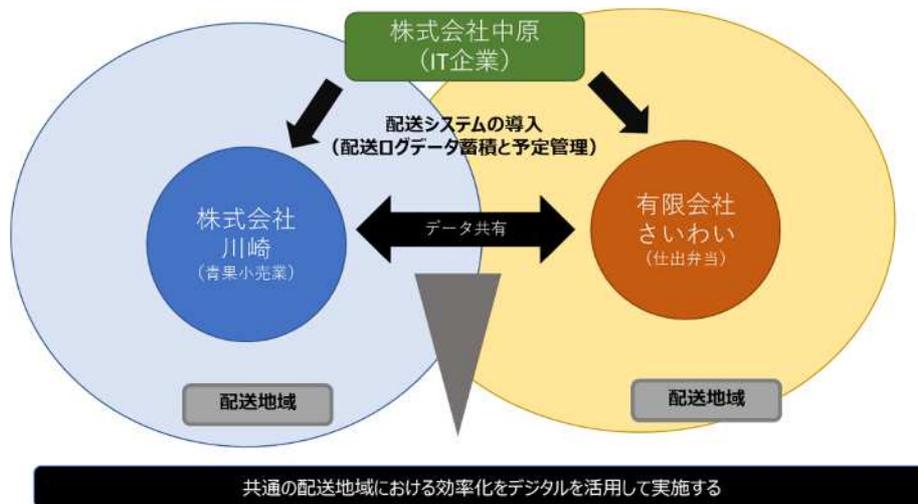
近年の物価高騰・原油高騰は事業存続にかかわる大きな影響があり、小規模事業者が全てを価格に転嫁することは難しい(下記グラフ参照)。タカツ商店街で事業を行う両事業者にとっても状況は同様であり、将来的なコスト負担を考慮した早急な対応が必要である。特に配送コストについては日々の価格変化にも大きな影響を受けるため、両事業者における配送コストの低減を図ることは事業継続に向けた重要な課題である。



2. 課題解決に向けた取り組みの内容・手法

2.1 取組の内容

- 株式会社川崎、有限会社さいわいでそれぞれ共通のシステム導入を行い、日々の配送ルートへのデータ化、配送スケジュール管理をデジタルで行う。
- 両事業者の配送システムの情報の連携・共有化を図り、配送の地域分担、日時による分担、経費配分などの協力体制に向けた仕組みづくりを行う。
- 蓄積した配送実績データの整理を行い、効率的な配送ルート、人員配置についての分析を行う。
- システム導入前とシステム導入による事業者間の連携後の経費削減を算出し、システム上の課題や更なる効率化に向けた今後の課題を抽出する。



【事業イメージ (図2)】

2.2 実施スケジュール

- 7月上旬 配送ルート効率化に向けた各社システム導入推進
- 8月中旬 配送事業の連携に向けたオペレーションの仕組みづくり
- 9月上旬 上記システムによるデータ収集・試用
- 10月上旬 データ連携に向けたシステム構築
- 11月下旬 配送システム連携完了・検討したオペレーションによる事業開始
- 12月下旬 事業の課題整理とシステム・オペレーションの修正
- 1月上旬 事業実施による業務効率化時間とコスト削減の数値検証
- 中旬 事業報告書の提出

3. 期待される効果とモデル事業の実施後の展開

3.1 期待される実施後の効果 (取組前後で比較できるように数値で記載ください)

- ・システム導入先の個々のシステム稼働による業務効率化とコスト削減
- ・システム連携による共通の配送地域の協業による業務効率化とコスト削減
- ・社内従業員のITリテラシーの向上
- ・リアルタイムの顧客情報の共有化による新たな取引の増加
(有限会社さいわいの成果物仕入量の適正化や双方の顧客への営業など)

配送業務の効率化によるコスト削減

A. 原油購入額の削減 (株式会社川崎+有限会社さいわい)

モデル事業実施前	モデル事業実施後	実施効果(成果目標)
500L/月	400L/月	△100L/月

B. 配送業務に関わる人件費の削減（株式会社川崎＋有限会社さいわい）

モデル事業実施前	モデル事業実施後	実施効果(成果目標)
150時間/月	120時間/月	△30時間/月

3.2 モデル事業実施後の波及に向けた事業体制や波及に向けた取組内容

- 蓄積したデータを活用して、効率的な配送スケジュールとルートのAIによる自動作成や取引需要の予測
- 株式会社川崎へ有限会社さいわいからの青果物の発注をシステム活用により実施、取引データのデジタル化（連携事業間の受発注）
- 個別のシステムと顧客先とのリアルタイムな受発注の仕組み
- 構築したシステム、オペレーションを活用し、タカツ商店街内の連携企業の拡大

4. モデル事業実施の体制と事業者間の役割分担、マネジメント管理体制

（株式会社川崎）事業全体の総括管理・事業費の管理

事業実証の現場を提供、システム運用オペレーション構築

（有限会社さいわい）事業の実証場所の提供、データ整理

株式会社川崎のサポート

（株式会社中原）配送システムの2社へ個別導入、データ連携の仕組み構築

データ分析、システム利用に向けた各社への指導

5. 外注先(委託先)の情報

※外注先はありませんが、事業を実施するにあたり下記企業に協力を要請

（株式会社多摩）事業内容：福祉事業所

協力内容：配送システム導入後の効果検証ヒアリング（顧客先）

事業費の内訳

本モデル事業を実施するにあたって、必要となる経費全ての内訳を記載してください。
ただし、以下の点に留意してください。

- 支給額の上限は500万円(税込)であるため、モデル事業費の総額が税込500万円を超える場合、不足する費用は自己負担となります。
- 事業費全額を支給できない場合があります。
- 事業費に関する留意事項は応募要領を参照ください。

※ 必要に応じて行を足してください。

	項目	内容	金額 (単位：円)
1	配送システム構築 【委託】 (株式会社川崎)	配送ルート、スケジュール管理、顧客 管理のITシステム構築	1,700,000
2	配送システム構築 【委託】 (有限会社さいわい)	配送ルート、スケジュール管理、顧客 管理のITシステム構築(1と同じ業 者に委託予定)	1,700,000
3	データ連携【人件費】 (株式会社中原)	@3,000円/h × 150h × 2名	1,000,000
4	事業協業用コンテナ ボックス【備品】 (株式会社川崎)	双方の配送品の的確な区別を可能とす るためのコンテナボックス	100,000
5	配送システム管理運営 用タブレット【備品】 (株式会社川崎)	配送システムの管理・入力を行うタブ レット5台	500,000
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
		モデル事業費	5,000,000
		消費税(10%)	500,000
		合計	5,500,000

(様式3)

提案事業実施者①(代表申請者)に関する情報

- ※ 本提案事業を実施する事業者の情報を、事業者ごとに記載してください。
- ※ 2社以上の情報が必要となります。
- ※ 3者以上の実施事業者がいる場合には、適宜様式をコピーして作成ください(必須ではありません)。

	項目	内容
1	提案事業者①名称	株式会社川崎
2	本社所在地	〒●●●—○○○ 川崎市川崎区○○町1-1
3	事業実施場所住所 (上記と異なる場合のみ)	〒
4	主たる事業の内容	飲食店・一般消費者向け青果小売業
5	業種 ※日本産業分類の大分類	卸売業・小売業
6	資本金	5,000 千円
7	従業員数(正社員) ※パート、派遣・契約社員を含まない	15 名
8	売上高 ※直近の決算	36,000 千円
9	営業利益 ※直近の決算	24,000 千円
10	提案事業の実施における主な役割	代表申請者であり、本プロジェクトの取りまとめを担当する。

(様式3)

提案事業実施者②に関する情報

	項目	内容
1	提案事業者②名称	有限会社さいわい
2	本社所在地	〒●●●●—〇〇〇〇 横浜市鶴見区〇〇町 1-1
3	事業実施場所住所 (上記と異なる場合のみ)	〒●●●●—〇〇〇〇 川崎市幸区〇〇町 1-1
4	主たる事業の内容	福祉施設、企業向け仕出し弁当の製造 お弁当の販売
5	業種 ※日本産業分類の大分類	製造業(食品)
6	資本金	10,000 千円
7	従業員数(正社員) ※パート、派遣・契約社員を含まない	25 名
8	売上高 ※直近の決算	50,000 千円
9	営業利益 ※直近の決算	30,000 千円
10	代表申請者との調整状況 (a~dのあてはまるものに○)	(○) a. 本モデル事業の実施先として、計画内容を含めて合意がとれている () b. 一部、計画内容について合意ができていない () c. 計画時点では合意をとっておらず、事業の受託が決定次第、合意をとる () d. その他(以下に状況を記載)
11	提案事業の実施における主な役割	実証場所の提供および株式会社川崎の事業推進のサポート

(様式3)

提案事業実施者③に関する情報

	項目	内容
1	提案事業者③名称	株式会社中原
2	本社所在地	〒●●●●—〇〇〇〇 川崎市中原区〇〇町 1-1
3	事業実施場所住所 (上記と異なる場合のみ)	〒
4	主たる事業の内容	中小企業向けパッケージソフトの販売、システム構築
5	業種 ※日本産業分類の大分類	情報通信業
6	資本金	1,200,000 千円
7	従業員数 (正社員) ※パート、派遣・契約社員を含まない	220 名
8	売上高 ※直近の決算	1,000,000 千円
9	営業利益 ※直近の決算	200,000 千円
10	代表申請者との調整状況 (a~d のあてはまるものに (○))	(○) a. 本モデル事業の実施先として、計画内容を含めて合意がとれている () b. 一部、計画内容について合意ができていない () c. 計画時点では合意をとっておらず、事業の受託が決定次第、合意をとる () d. その他 (以下に状況を記載)
11	提案事業の実施における主な役割	配送の効率化に向けた小規模事業者向けのシステム構築、データ分析

誓約書

令和5年4月 日

(宛先) 川 崎 市 長

本社所在地 川崎市川崎区〇〇町 1-1
名 称 株式会社川崎
代表者役職・氏名 代表取締役 川崎 太郎

申請者及び申請者の役員は、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法第2条第6号に規定する暴力団員）に該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、採択決定の取消等その他の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、下記「役員等名簿」により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

〔役員等名簿〕

役職	フリガナ 氏名	性別	住所	生年月日
代表取締役	カワサキ タロウ 川崎 太郎	男	川崎市川崎区〇〇	昭和35年5月1日
取締役	サイワイ タロウ 幸 太郎	男	川崎市幸区〇〇	昭和40年7月1日
取締役	ナカハラ シロウ 中原 二郎	男	川崎市中原区〇〇	昭和45年10月1日

氏名にはフリガナを付記

(注1) 氏名には、フリガナを付して下さい。

(注2) 当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者(いわゆる、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者)を含みます。